

全国特定市計量行政協議会、要望書を提出

役割と責任を明確に、全国一律の計量制度を、特定市と国の意見交換求める

全国特定市計量行政協議会は、経済産業省数内雅幸計量行政室長宛てに、3月30日付で要望書を提出した。昨年7月から行われている計量法見直し作業に対するもの。要望書は跛行性の拡大などを危惧し、全国一律の計量制度構築を訴えている。

計量法見直しの報告書

案は、計量器の規制方法

を、地方公共団体等によ

る事後規制と事業者の自

己確認を柱とした制度へ

の移行を目指す、民間能

力の活用が進むことが適

当である、としている。

また、地方分権の推進は

政府の方針であり、地方

公共団体が自主性を高め

た計量行政をすべきであ

る、とも示している。

これに対し要望書は、

自治体間における跛行性

の拡大などを危惧し、適

正計量が全国一律に図ら

れる計量制度の構築を訴

えている。

要望書の全文

平成18年3月30日

経済産業省産業技術環境

局計量行政室長

数内雅幸様

全国特定市計量行政協議



会長 札幌市長

上田文雄

計量制度の抜本的見直し

に伴う意見等の反映につ

いて(要望)

平素から、計量行政の

推進、当協議会の運営等

につきまして指導いた

だき、感謝申し上げます。



K-2型防水式

ばね式指示はかり
専門メーカー

富士計器製造(株)
e-mail: 0371535@magic.morris.or.jp
TEL: 03777(49)4555

この度、「新しい計量行政の方向」について、計量行政協議会に諮問され、計量制度の抜本的な見直し等を精力的に審議されていることに敬意を表するものです。

特定市においては、定期検査等の自治事務化、行財政改革の推進等の中で、予算・人員の削減を

はじめ、組織の変更・縮小、検査体制の変更等が加速され、専門的な計量

は、今後の検査・検定制

自治体の関与を真に必要

なものに限定する

等により、必要最

小限の規制対象と

する事が基本的考

えであるが、これ

まで計量行政の一

翼を担ってきた特定市の

役割、地域性、特殊性、

継承、人材の育成や確保

が非常に困難となつてお

り、今後ますます骨子の

中で指摘されている「自

治体間の跛行性」や「体

力格差」の拡大が進むこ

とも考えられます。

つきましては、今回の

計量制度の見直しが特定

市における計量行政に多

大な影響を及ぼすことか

ら、最終答申や計量法令

の改正等にあたっては全

国特定市の意見等を是非

とも反映していただくた

め、下記のとおり全国特

定市計量行政協議会の総

意として要望するもの

です。

記

1 計量行政における

国、地方自治体及び事業

者の役割と責任を明確に

し、全国一律に適正計量

の推進を図られる計量制

度を構築していただき

たい。

2 今回の計量制度の抜

分銅・おもりのJCSS校正と各種精密分銅の供給メーカー

JCSS校正は短納期かつ適正価格で行います。

お問い合わせ下さい

株式会社 大正天びん製作所

OIML分銅

普通分銅

まくら型分銅

〒304-0031茨城県下妻市高道根4219-2
TEL(0296) 43-7021 FAX(0296) 43-8150
http://www.taisho-balance.co.jp

今週の主な記事

全国特定市計量行政協議会、要望書を提出、休刊のお知らせ

最新のお知恵

①面 ②面 ③面 ④面 ⑤面 ⑥面

特集・とつきよつの計量

寄稿 秋山幸宗氏「登録免許税課税、地域計量関係人事」(3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

休刊のお知らせ

5月7日号は休刊とさせていただきます。

日本計量新報社

最新のお知恵

①面 ②面 ③面 ④面 ⑤面 ⑥面

とつきよつの計量

④面 ⑤面 ⑥面

日本計量新報

計測と科学

日本計量新報社

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

Yamato

業界初の振動除去機構を
搭載で作業効率アップ

デジタル式上皿自働はかり

"UDS-1V/1VD"

天和産業株式会社

電話 076-918-9577

実情等を踏まえ、特定市にとつて効果的で実施可能な計量制度となるよう、特定市との意見交換を十分行つていただきました。